

平成23年度新規事業について

国土交通省

(単位：百万円)

| 事業 番号 | 事業名 | 平成23年度 当初予算額 | 予算監視・効率化チームの所見 (概要) | 平成24年度 要求額 | 備考 | 政策評価の体系 | | | 会計区分 |
|----------|--|-----------------|---|---------------|----------------------------|---------|-------|---------------------|------|
| | | | | | | 担当部局庁 | 番号 | | |
| | | | | | | | 番号 | 施策名 | |
| 1001 | 中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発 | 68 | 技術開発の成果の活用を見通しをより明確化した上で、予算を計上、執行するものとする。 また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性、透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。 | 72 | | 大臣官房 | 11-44 | 技術研究開発を推進する | 一般会計 |
| 1002 | 高度な国土管理のための複数の衛星測位システム（マルチGNSS）による高精度測位技術の開発 | 100 | 技術開発の成果の活用を見通しをより明確化した上で、予算を計上、執行するものとする。 また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性、透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。 | 100 | | 大臣官房 | 11-44 | 技術研究開発を推進する | 一般会計 |
| 1003 | 社会資本の施設横断的な取組強化の推進 | 8 | 新規事業であり、外部委託もないが、指針が取りまとめられた後は、社会資本の管理・更新に実際に活用されるよう取り組み、検証すべき。 | 5 | | 総合政策局 | 33 | 社会資本整備・管理等を効果的に推進する | 一般会計 |
| 1004 | 官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進 | 712 | 新規事業であり、執行も行われていないが、今後、課題や改善点を抽出しより効果的かつ効果的な事業手法について検討を行うべき。 | 794 | 「東日本大震災復興関連事業（要求200百万円）」 | 総合政策局 | 33 | 社会資本整備・管理等を効果的に推進する | 一般会計 |
| 1005 | モーダルシフト等推進事業 | 107 | 事業の採択にあたっては、より政策目標が達成される事業に重点化を図るべき。 | 93 | | 総合政策局 | 9 | 地球温暖化防止等の環境の保全を行う | 一般会計 |
| 1006 | 地域公共交通確保維持改善事業 | 30,530 | 効果的な予算の執行ができるよう国庫補助を受けた事業の効果を検証する仕組みを構築すべき。 | 33,152 | 「東日本大震災復興関連事業（要求2,574百万円）」 | 総合政策局 | 30 | 地域公共交通の維持・活性化を推進する | 一般会計 |
| 1007 | 公共事業の多段階事業評価の導入に関する調査検討 | 2 | 本事業の執行にあたっては、競争性・透明性の高い契約方式とし、より少ない予算で十分な政策効果の実現を図るべき。 | 2 | | 総合政策局 | 33 | 社会資本整備・管理等を効果的に推進する | 一般会計 |

| 事業 番号 | 事業名 | 平成23年度 当初予算額 | 予算監視・効率化チームの所見 (概要) | 平成24年度 要求額 | 備考 | 担当部局庁 | 政策評価の体系 | | 会計区分 |
|----------|-----------------------------------|-----------------|--|---------------|----|-----------|---------|--|------|
| | | | | | | | 番号 | 施策名 | |
| | | | | | | | | | |
| 1008 | マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築 | 55 | 成果目標や活動指標を適切に設定 | 62 | | 土地・建設産業局 | 34 | 不動産市場の整備や土地利用のための条件整備を推進する | 一般会計 |
| 1009 | 低潮線の保全に要する経費 | 55 | 衛星画像データについては、一般競争入札により調達し、特段の問題は生じていないが、低潮線の状況把握が必要な箇所の絞り込みを図るなどコスト縮減に努める。 | 55 | | 水管理・国土保全局 | 4 | 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する | 一般会計 |
| 1010 | 総合的な土砂管理における新たな解析手法等に関する検討経費 | 9 | 未だ業務発注に至っていないが、競争性が高い発注方式とする等によりコスト縮減に努める。適切な成果目標を立てるべき。 | 7 | | 水管理・国土保全局 | 12 | 水害・土砂災害の防止・減災を推進する | 一般会計 |
| 1011 | 局地的大雨におけるリスク監視・予測手法検討経費 | 10 | 未だ業務発注に至っていないが、競争性が高い発注方式とする等によりコスト縮減に努める。 | 10 | | 水管理・国土保全局 | 12 | 水害・土砂災害の防止・減災を推進する | 一般会計 |
| 1012 | 特殊な土石流に関する氾濫シミュレーション技術の開発検討経費 | 8 | 未だ業務発注に至っていないが、競争性が高い発注方式とする等によりコスト縮減に努める。 | 8 | | 水管理・国土保全局 | 12 | 水害・土砂災害の防止・減災を推進する | 一般会計 |
| 1013 | 環境影響評価法改正に伴う道路事業における環境影響評価の検討業務 | 17 | 環境影響評価法の改正に伴って新たに追加された環境評価手続きを効率的かつ円滑に運用できるよう、先進事例の把握やその分析、検討等を十分行ったうえ、道路事業における具体的な環境評価項目の設定や評価方法等の手続や方策について検討を行なう。 | 19 | | 道路局 | 2-5 | 快適な道路環境等を創造する | 一般会計 |
| 1014 | 沿道騒音の環境改善に関する対策検討業務 | 20 | 本調査で得たデータや低減効果の検討結果を活用し、全国的に効率的な騒音対策の実施を図るため、ガイドライン等を作成し、全国に効果的な周知を図る。 | 19 | | 道路局 | 2-5 | 快適な道路環境等を創造する | 一般会計 |
| 1015 | 特殊車両通行許可の観点からの車両の大型化に関する調査分析経費 | 10 | 近年、更なる車両の大型化の要望が強まっていることから、道路管理者として大型車両の適切な通行を確保するため、道路構造の保全観点から道路に与える影響を把握・分析し、民間事業者等から求められている要望も踏まえ、通行制限の合理化を検討するとともに効果的な違反車両の指導取締りについても検討を行う。 | 0 | | 道路局 | 5-15 | 道路交通の安全性を確保・向上する | 一般会計 |

| 事業 番号 | 事業名 | 平成23年度 当初予算額 | 予算監視・効率化チームの所見 (概要) | 平成24年度 要求額 | 備考 | 担当部局庁 | 政策評価の体系 | | 会計区分 |
|----------|----------------------------------|-----------------|--|---------------|------------------------------|-------|---------|------------------------------------|------|
| | | | | | | | 番号 | 施策名 | |
| | | | | | | | | | |
| 1016 | 道路構造に関する設計基準等における日本規格の採用促進に関する経費 | 12 | 日本企業が海外の市場において事業を獲得し、アジア諸国の成長を我が国に取り込んでいくため、アジア諸国等の海外ニーズの把握や分析を行うとともに諸外国の技術基準との対比等を行い、日本企業の海外進出が有利な環境の構築を図る。 | 19 | | 道路局 | 9-35 | 建設市場の整備を推進する | 一般会計 |
| 1017 | 道路空間のオープン化に関する検討調査業務 | 28 | 道路空間における民間事業者や地方公共団体等のニーズを良く把握するとともに、道路交通の安全性等も含め、道路管理者と民間事業者等が連携し、道路空間の有効な活用を図れるよう検討を行う。 | 27 | | 道路局 | 9-33 | 社会資本整備・管理等を効果的に推進する | 一般会計 |
| 1018 | 公的賃貸住宅復旧・復興事業 | 158,425補正 | 適切な執行に努める | - | | 住宅局 | 1 | 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る | 一般会計 |
| 1019 | 住宅市場技術基盤強化推進事業 | 1,462 | 効率的な実施を図る | 1,566 | | 住宅局 | 2 | 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する | 一般会計 |
| 1020 | 住宅セーフティネット基盤強化推進事業 | 515 | 効率的な実施を図る | 700 | | 住宅局 | 2 | 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する | 一般会計 |
| 1021 | 木造住宅施工能力向上・継承事業 | 768 | 効率的な実施を図る | 692 | | 住宅局 | 2 | 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する | 一般会計 |
| 1022 | 既存住宅流通・リフォーム推進事業 | 2,353 | 効率的な実施を図る | 2,000 | | 住宅局 | 2 | 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する | 一般会計 |
| 1023 | 建築確認手続き円滑化等推進事業 | 461 | 効率的な実施を図る | 200 | | 住宅局 | 2 | 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する | 一般会計 |
| 1024 | 木造建築基準の高度化推進事業 | 447 | 効率的な実施を図る | 550 | | 住宅局 | 2 | 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する | 一般会計 |
| 1025 | マンション再生環境整備事業 | 136,000 | 効率的な実施を図る | 100 | | 住宅局 | 2 | 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する | 一般会計 |
| 1026 | 環境・ストック活用推進事業 | 16,040 | 効率的な実施を図る | 21,500 | | 住宅局 | 9 | 地球温暖化防止等の環境の保全を行う | 一般会計 |
| 1027 | 災害復興住宅融資等対策費補助金 | 56,000補正 | 効率的な実施を図る | 134,600,000 | 「東日本大震災復興関連事業(要求134,600百万円)」 | 住宅局 | 2 | 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する | 一般会計 |

| 事業 番号 | 事業名 | 平成23年度 当初予算額 | 予算監視・効率化チームの所見 (概要) | 平成24年度 要求額 | 備考 | 担当部局庁 | 政策評価の体系 | | 会計区分 |
|----------|------------------------------|-----------------|--|---------------|-----------------------|-------|---------|---|------|
| | | | | | | | 番号 | 施策名 | |
| | | | | | | | | | |
| 1028 | 鉄道施設安全対策事業 | 812 | 事業の採択に当たっては、より政策目標が達成される事業に重点化を図るべき。 | 1,210 | | 鉄道局 | 14 | 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する | 一般会計 |
| 1029 | 内航海運の競争力強化に向けた安全・環境性能向上対策 | 14 | 適切かつ効率的な予算の執行に努めるべき。 | 52 | | 海事局 | 5-14 | 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する | 一般会計 |
| 1030 | (独)航海訓練所船舶建造費補助金 | 450 | 適切かつ効率的な予算の執行に努めるべき。 | 450 | | 海事局 | 9-39 | 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る | 一般会計 |
| 1031 | 浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発 | 7 | 適切かつ効率的な予算の執行に努めるべき。 | 48 | 東日本大震災復興関連事業(要求48百万円) | 海事局 | 11-44 | 技術研究開発を推進する | 一般会計 |
| 1032 | 埠頭災害復旧事業資金貸付金 | 0 | 復旧事業の進捗状況等を引き続き把握すべき。早急に復旧を図るべき。 | - | 平成23年度1次補正:114百万円 | 港湾局 | | | 一般会計 |
| 1033 | 国際コンテナ戦略港湾リーダー機能強化事業 | 809 | 効率性・達成度等の観点から、事業を継続的にチェックし、実績の伸びない事業は見直しを行うなど事業の検証を行うべき。事業の実施にあたっては、より効果的に機能するよう、港湾機能高度化施設整備補助金等の関連するハード事業との連携を図るべき。 | 1,520 | | 港湾局 | 20 | 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する | 一般会計 |
| 1034 | コンテナターミナルの環境評価指標に関する検討に必要な経費 | 10 | コストの縮減に向けた取組について、発注の方法などの見直しを行うべき。 | - | | 港湾局 | 9 | 地球温暖化防止等の環境の保全を行う | 一般会計 |
| 1035 | 北東アジア港湾局長会議に必要な経費 | 2 | コストの縮減に向けた取組について、発注の方法などの見直しを行うべき。 | 7 | | 港湾局 | 46 | 国際協力連携等を推進する | 一般会計 |
| 1036 | 旅客利用に対応したターミナルの機能確保の検討に必要な経費 | 10 | 平成23年度までの検討結果をもって、事業目的の達成が見込まれていることから、今年度限りで事業廃止とする。今後は本事業で得られた成果を活用した取り組みを進める。 | - | | 港湾局 | 20、21 | 「海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する」、「観光立国を推進する」 | 一般会計 |
| 1037 | 港湾の堤外地における高潮防災対策の検討に必要な経費 | 13 | 平成23年度までの検討結果をもって、事業目的の達成が見込まれていることから、今年度限りで事業廃止とする。今後は本事業で得られた成果を活用した取り組みを進める。 | - | | 港湾局 | 13 | 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する | 一般会計 |

| 事業 番号 | 事業名 | 平成23年度 当初予算額 | 予算監視・効率化チームの所見 (概要) | 平成24年度 要求額 | 備考 | 担当部局庁 | 政策評価の体系 | | 会計区分 |
|----------|---|-----------------|---|---------------|-------------------------|-------|---------|---|------|
| | | | | | | | 番号 | 施策名 | |
| | | | | | | | | | |
| 1038 | 港湾荷役機械等災害復旧費補助金 | 0 | 本事業については平成23年度末までに終了見込みである。 | - | 平成23年度1次補正： 9,709百万円 | 港湾局 | 20 | 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進 | 一般会計 |
| 1039 | 空港機能施設災害復旧事業資金貸付 | 0 | 貸付先会社が適切に事業を実施することを確認する必要。 | - | 平成23年度1次補正追加額 5,120百万円 | 航空局 | - | - | 一般会計 |
| 1040 | 社会資本の円滑な整備手法に関する研究 | 12 | 研究の進捗状況を把握し、当初の効果が期待できるか等について具体的に検証。 | 7 | | 国政研 | 33 | 社会資本整備・管理等を効果的に推進する | 一般会計 |
| 1041 | 交通弱者等の移動可能性に関する調査研究 | 23 | 限られた予算で研究成果が得られるよう、適切な執行に努めるべき。 | 18 | | 国政研 | 33 | 社会資本整備・管理等を効果的に推進する | 一般会計 |
| 1042 | 地域における資源・エネルギー循環拠点としての下水処理場の技術的ポテンシャルに関する研究 | 6 | 事業効果の検証やコスト縮減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。 | 15 | | 国総研 | 43 | 技術研究開発を推進する | 一般会計 |
| 1043 | 災害対応を改善する津波浸水想定システムに関する研究 | 7 | 事業効果の検証やコスト縮減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。 | 16 | | 国総研 | 43 | 技術研究開発を推進する | 一般会計 |
| 1044 | 大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究 | 7 | 事業効果の検証やコスト縮減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。 | 13 | | 国総研 | 43 | 技術研究開発を推進する | 一般会計 |
| 1045 | 再生可能エネルギーに着目した建築物への新技術導入に関する研究 | 8 | 事業効果の検証やコスト縮減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。 | 16 | | 国総研 | 43 | 技術研究開発を推進する | 一般会計 |
| 1046 | 高齢者の安心居住に向けた新たな住まいの整備手法に関する研究 | 10 | 事業効果の検証やコスト縮減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。 | 15 | | 国総研 | 43 | 技術研究開発を推進する | 一般会計 |

| 事業 番号 | 事業名 | 平成23年度 当初予算額 | 予算監視・効率化チームの所見 (概要) | 平成24年度 要求額 | 備考 | 担当部局庁 | 政策評価の体系 | | 会計区分 |
|----------|---|-----------------|---|---------------|----|----------|---------|--------------------------------------|------|
| | | | | | | | 番号 | 施策名 | |
| | | | | | | | | | |
| 1047 | 都市計画における戦略的土地利用マネジメントに向けた土地適性評価技術に関する研究 | 8 | 事業効果の検証やコスト縮減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。 | 10 | | 国総研 | 43 | 技術研究開発を推進する | 一般会計 |
| 1048 | 国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発 | 6 | 他機関との連携・情報共有化等を図り、業務の効率化を目指すべき。 | 6 | | 国総研(横須賀) | 44 | 技術研究開発を推進する | 一般会計 |
| 1049 | 基本測地基準点等災害復旧経費 | 3,439 | - | - | | 国土地理院 | 41 | 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する | 一般会計 |
| 合 計 | | 59,587 | | 134,665,153 | | | | | |